## 令和2年度(2020年度) 宣真高等学校 学校評価

## 1 めざす学校像

仏教的な慈愛の精神を基調とした、他者への思いやりを実践できる女性を育成するとともに、社会において自主的・自立的に活躍できる女性となるためのキャリア教育の充実を目指す。

普遍的な心の教育と、可変的な時勢の求める有益な教育内容をよく吟味して、生徒の内面に自分で考えて自分で道を切り開く気概を育てたい。そのため生徒一人一人の個性、適性をよりよく伸ばし、生き生きと自己表現できる教育環境を整えていく。

また規範意識、公衆道徳、マナーの面において他者の模範となるような生徒を養成して、地域から信頼される学校作りを地道に持続する。創立百周年を迎え、次なる轍を刻むにあたり、伝統校として恥ずかしくない信用と実績に応える教育を実践する。

## 2 中期的目標

- 1. 学力・授業力の向上と特色・魅力のある学習指導
- (1) 授業内容のパターン化を見直して、生徒にとってよりわかりやすい授業になるよう教員は積極的に改善を行い、表現方法などを工夫するように努める。
- (2) 成績が思うように伸びない生徒、学習到達度の低い生徒への対応として、授業内だけではなく、授業外においても持続的なケアを行い、学校全体の学力の底上げを図る。
- (3) 放課後講習を設定・展開して自発的に学びの機会を広げたい生徒の学力向上の意欲に応えていく。複数教科において自由に選択できるような希望制の講習の設定に努める。
- (4) コース・エリア独自の特色ある授業をブラッシュアップして、希望する進路に寄与する知識・技能を習得させる。総合コースの設定科目については、各エリアの習得内容の深化・特化を図るべく今年度より改革に着手する。
- 2. 進路保障と進学実績に結び付く指導基盤の確立
- (1) 自分の進路を考える力、進んでいく力を養うためのガイダンスを実施し、進学に有益な情報を不足なく発信・提供して、希望する大学・短大・専門学校等への安定した合格実績を伸ばす。
- (2) キャリア教育の一環として、スキルアップの有効な指標となり得る各種検定試験(日本漢字能力検定、実用英語技能検定)の成果の向上を図る。
- (3) 就職希望者への情報提供、事前指導、面接練習を計画的に実践し、就職試験を突破するための社会性・適応力等を伸長させるように図る。
- (4) ICT機器を活用した授業やホームルーム等を通して、生徒の思考力、発想力、把握力を育成するよう活用機会を広げる。現在各教室の改装工事期間に当たるため、教室内の設備設置については次年度に回ることになる予定である。
- (5) 不登校生をカウンセリング室体制により支援して、教室復帰、登校の定着、授業参加へとつながるように、カウンセラー・C R担当教員・担任・保護者・教科担当者らがグループとなって情報や対処法について連携を図る。
- 3. 自立心の養成と安心安全な学校生活作り
- (1) 集団生活における規範意識を育成することにより、他者を尊重して自分を律する健全な精神性の成長を促していく。主体的に行動するための前提となる基本的生活習慣についても、根気よく一人一人のあり方について向き合って指導していく。
- (2) 自然災害発生時や不審者侵入時の対応、ならびに新型コロナウイルス感染生徒が判明した折のすみやかな対応について、シミュレートできる対処案については教職員全体で共有し、課題点・改善点が判明した場合は至急しかるべき措置をとる。
- (3) 老朽化した施設や設備について、耐震補強工事と機を合わせて、学校環境の快適化・安全化の観点から優先的・計画的に改築・改装・入替・新設を実施していく。
- 4. 運営体制の適正化と教職員の連携促進
- (1) 校務及び業務実態の見える化を図り、働き方改革の一助として勤務環境のスリム化・合理化を推進する。
- (2) 健康的かつ効率的な勤務形態のあり方について、分掌配置も含めた全体的な人員配置について人事面での配慮を促進する。

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

	度の取組内容及び自 	に評価		
中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1. 学業向特力る指・カカ上色の学導	(1)授業内容のパターン化を見直し、わかりやすい授業に向けて積極的に改善する	合わせ、重点ポイントや評価方法の年間指導	a 自己評価アンケートの [授業の理解度]A+B 肯定的評価(前年度以上) b 専任教員全員へのノートPC の配布率、研修の実施	a[授業の理解度]の肯定的評価 ・教員 97%(前年度100%) ・生徒 66%(前年度71%) ・保護者78%(前年度77%) 教員の授業見直しの効果が生徒・保護者の評価 に及んでいない。外部研修を含めさらに多面的 で構造的な授業改善の必要性を痛感する。 b ノートPC配布率100%、使用研修を実施済。 使用状況は良好で教材研究のほか学年・クラス 運営、HR、各種委員会資料、生徒向け連絡の作 成整理など個々に有効に活用されている。 [成績不振者への対応]の肯定的評価
	(2)成績不振者への 授業中、授業後のケ アなど継続的な個 別指導を実践する	る生徒や考査の得点の振るわない生徒、小テ	自己評価アンケートの [成績不振者への対応] A+B 肯定的評価 (前年度以上)	・教員 76%(前年度 82%) ・生徒 79%(前年度 84%) ・保護者 77%(前年度 79%) 放課後の成績不振者対象の勉強会が、コロナ感 染対策のため指名人数・回数の減少、対面講義 ではなく課題仕様と変更せざるを得なかったの もポイント低下の要因ではないかと思われる。
	(3)学力向上意欲に 応えるための授業 外講習を計画的に 実施する	る「放課後予備校」を既に実施しているが、	施教科、実施回数、実施人	1年国語18 回実施17 名参加英語17 回実施18 名参加数学17 回実施15 名実施2年国語16 回実施3 名参加英語18 回実施7 名参加日本史13 回実施4 名実施新学期6 月開始となったため、3 年対象の1 学期実施が見送られた。現在総合、看護系コースからの希望者募集だが放課後時間の利用について他コースでの実施の可能性も探る。
		a コース長のもとコース担当係の教員が中心となって、設定授業の効果的な実施について協議して。意義ある授業作りに取り組む。 b看護系進学コースを2年次より志望先に対応すべくエリアに分割する案も含め、総合コースのエリア設定科目をよりグローバルな学習内容となるよう、時勢・要望に応じて改革に着手する。	a 自己評価アンケートの [コース授業満足度] A+B 肯定的評価 (前年度以上) b コース・エリアの一部制 度改造への着手	a[コース授業満足度]の肯定的評価 ・教員 76%(前年度76%) ・生徒 89%(前年度89%) ・保護者87%(前年度89%) コース制への生徒保護者の強い期待と、教員による課題発見努力の継続の必要性を確認。 b看護系コースから文系大学への進学に対応する一部カリキュラムの変更。総合コースのエリア別のキャリア色に対応した設定科目の増単位などの調整が各コース会議において進展した。
2. 進障学に付導の路と実結く基確保進績び指盤	(1)自分の進路を考めのガイダンスをなける力を発信提供を発信提供を発信提供を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を作る。 東門学校本を伸ばす	バスツア一等の企画と開催を図り、生徒各自 が自己実現について能動的に考える契機を	b 自己評価アンケートの [説明会の設定] [進路相談満足度]	a3 年対象進路ガイダンス 2回 2 年対象分野別ガイダンス 1回 1 年対象進路・分野別ガイダンス 2回 b[説明会の設定]の肯定的評価 ・教員 76%(前年度 88%) ・生徒 77%(前年度 83%) ・保護者 74%(前年度 81%) [進路相談満足度]の肯定的評価 ・教員 82%(前年度 94%) ・生徒 77%(前年度 79%) ・生徒 77%(前年度 79%) ・生徒 75%(前年度 79%) ウェージャー・サービー・サービー・サービー・サービー・サービー・サービー・サービー・サー

2. 進路保		c 個々の希望に則した進学実績の向上につ		c●入試区分別合格率
障と進		なげる。近年は AO 入試の利用生徒が多いの	c 入試区分別、学校種別合	A0 入試 41%(35%)・指定校推薦 48%(49%)
学実績		で、早めに志望校の決定を調整する。また多	格者数と全体に占める割	公募推薦 6%(5%)・一般入試 2%(3%)
に結び		く頂戴している指定校推薦(特別推薦)枠の	合(前年度比)	●合格者数と全体に占める割合
付く指導基盤		有効な活用と振り分け、そして指定校の枠・		大学 62 名…36% (74 名…38%)
の確立		人数の拡充を図る。		短大 33 名…19% (47 名…24%)
(続き)		また看護系進学コースからの看護系学校へ		専門学校 79 名
		の進学実績について前年度維持以上の成果		内、看護系 23 名…13% (10 名…5%)
		を目指す。		内、その他 56 名…32% (72 名…32%)
				大学短大の希望者が減少し手堅い AO 入試での
				受験が顕著化、就職希望が増加傾向となった。
				進路実現に向けての、模試の結果分析会や個々
				の成績データの活用の研究が不十分といえる。
	(2)キャリア教育の			a 漢字検定 ●年間合格率
	一環として知識・技	を対象とした放課後対策指導を計画し、合格	a 実施回数 合格者数ま	2級 39%(8%) 準 2級 30%(2%)
	能習得のスキルア	率の向上を図る。	たは合格率(前年度以上)	3 級 16% (12%) 4 級 26% (未実施)
	ップである検定合			英語検定 ●年間対策講座と合格率
	格の成果向上を目	b 保育技術検定(保育系進学コース)は、合格	  b 保育技術検定各級の合	2 級対策 20 回 13%(0%)
	指す 	のための実技実習系の設定授業を 3 年間の	格率(90%以上)	準 2 級対策 17 回 31%(21%)
		カリキュラムに組んでいる以上、高い合格率	※全校休校により授業開始	3 級対策 15 回 40% (33%)
		を維持することは学校方針としては必須で	が遅れた1年は、検定のため	英検対策にスタディサプリ ENGLISH を導入、タ
		ある。合格に向けたセミナー・補講の計画を	の実技指導の計画が先送り	ブレット使用等の実施効果も考えられる。
		策定して、卒業までに1級を取得できるよう	となったので3分野検定は次	b 保育技術検定 ●年間合格率
		授業担当者間で綿密に教授方法をすり合わ	年度に持ち越されている	1級3年 100%
		せる。	十度に持り過ごれている	2級2年 95%
				3級1年 82%コロナ禍で音楽リズム分野のみ
				4級1年 88%他コース異動者の不合格含む
	(3)就職希望者への	a 企業・ハローワークとの連携を図り、希望		a 夏休みの集団ガイダンスや一括面接練習はコ
	情報提供、事前指	者対象に就職ガイダンスを計画・実施する。		ロナ感染対策のため実施できなかったが、個々
	導、面接練習を行		a 就職ガイダンス等の実	の呼び出し指導をキャリア推進室にて地道に実
	い、社会性や適応力	b 挨拶・所作の指導練習、書類作成の指導支	施回数	施し、生徒もよく指導に応えてくれた。
	を伸長させる	援、模擬面接を行い内定者を増やす。		b 就職内定者 42名(24名)
			b 就職内定者数	進学希望から就職希望変更者が多かったが、不
			(前年度比)	合格者も内定をいただくまでモチベーションの
				維持に努めたことが好結果に結び付いた。
	(4)ICTを活用し	a 教員タブレットの研修を通して、教科授業		aICT ルームの教員向けタブレットの使用方法
	   た教育活動を実践	での活用を推進して生徒に新しい着眼点、感		の研修を実施。生徒タブレット使用は下記。 
	して思考力・技能力	覚的な把握、意見主張の新表現などについて		・2 年選択授業「プログラミング基礎」
	を育成する	の興味・知見を広める。また生徒にポートフ	   a 教員研修の有無、タブレ	・英語科「コミュニケーション英語 I ・II 」
		オリオ入力指導を行い、自己活動の振り返り	   ットの使用可能な ICT ル	英語科は全学年週 1 単位 ICT ルーム及びEルー
		につなげる。	ーム・Eルームでの実施教	ムのタブレット使用の授業を展開している。
			科の進捗状況、ポートフォ	生徒用タブレット全員所有の態勢作りを急ぎ、
		b 校舎の内外装の改築工事と並行して、ネッ	リオ入力の指導と実践	普通教室内でどの教科もタブレット学習ができ
		トワーク改善工事を実施、校内でWi-Fi対応		るよう教員の教科別研修体制が急務である。生
		が可能になるように環境整備する	  bICT 関連の校内工事の進	徒の活動記録の自主入力も習慣化しつつある。
		が可能になるのでは、現代を通りの		bWi-Fi 対応工事完了。今後サーバー設置、フ
			יייי אלו אלו	ィルタリングソフト改訂、ネットワーク整備を
				進めてオンライン授業が連携ツールとなるため   の工事が脚駆の理題
	(5) 不 整 拉 出		。白コ部体マンとして	の工事が喫緊の課題。
	(5) 不登校生のカウ	aCR(カウンセリングルーム)生認定、配慮生	a 自己評価アンケートの	a[CR室との連携度]の肯定的評価
	ンセリング室体制	徒の学年内調整と個別対応を円滑に進める。	[CR室との連携度]	・教員 82%(前年度 94%)
	の支援による登校・		A+B 肯定的評価	自己評価は低下しているがCR担当教員の仲介
	授業参加へのバッ	b 支援教育、見守り対象生徒へのきめ細かい	(前年度以上)	呼びかけと規定改定が奏功して、CR生の学習
	クアップと関係者	対応を行い、関係施設との緊密な連絡をとり		がスムーズに進行できている。
	の連携強化	生徒の心身の安全保障に取り組む。	b 関係施設との連携、面談	b 各種事象に対し、迅速に対応し外部へ報告し
				て、適切に処置し好結果につながっている。

3 自のと安学活・立養安全校作・心成心な生	(1)規範意識と豊かな心を育む指導を通して基本的生活習慣を確立する	a「いじめ防止基本方針」に則り、情報モラル、人権意識を高める。  b 基本的生活習慣の指標の一つとなる「遅刻」件数を減らすよう、担任だけでなく生徒指導係の教員をはじめ全教員が諭し、励ましていく。それに加え、日々行われる生活指導のさまざまな観点に関して、生徒保護者に理解を求めるよう、意を尽くして働きかける。  c 痴漢、薬物被害、自転車事故に巻き込まれないための、生徒個々に自発的な防犯意識の醸成を図る。	a 自己評価アンケートの [人権教育] [いじめの早期発見] A+B 肯定的評価 (前年度以上) b 年間遅刻件数 (前年度以下) 自己評価アンケートの [生活指導の理解度] A+B 肯定的評価 (前年度以上) c 啓蒙・安全講習の実施	a[人権教育]の肯定的評価 ・教員 82%(前年度82%) ・生徒 78%(前年度83%) ・保護者90%(前年度89%) 情報モラル講習を7月に実施したが、SNS利用 にともなう何件かの事案が発生した。粘り強く 学校が一丸となって、他者の人権を守る意識づけを発信する機会を増やしていく。 [いじめの早期発見の意識]の肯定的評価 ・教員 91%(前年度100%) 生徒間の動向や様子の変化に敏感に対応し、トラブルを未然に防ぎ、穏やかで健やかな学校生活を保障する姿勢を堅持していく。 b 年間遅刻発生件数 1年955(746) 2年667(918) 3年751(860) 年間係数2373(2524) [生活指導の理解度]の肯定的評価 ・生徒 62%(前年度66%) ・保護者76%(前年度75%) 遅刻件数は低減したが、生活指導全般について不満のないよう懇切に説明と対話を続ける。 c 交通安全(自転車ルール含む)指導実施。痴漢被害対策指導実施。薬物乱用防止講習実施。
	(2)自然災害・新型コロナウイルス等に対する教員全体での対応策の徹底を図る	a 新型コロナウイルス陽性生徒確認時の迅速な業務分担と体系化を構築する。校内における感染防止のため生徒に広く対策項目を周知する。 b 災害発生時の対応について、地震については前回の大阪北部地震が良き教訓の体験例となったが、人的災害というべき場合の教職員研修を実施して危機管理の意識を共有する。	a 保健所との連携、校内調査の分担表作成、休校期間の決定、ガイドラインの遵守の告知 b 不審者侵入時の連携、役割の実技研修実施	a 保健所提出用の聴き取り調査フォーマットの完成、バス・施設利用状況調査の効率化と教員の資料作成の分担化、コロナ感染対策の校内掲示用紙の増設、濃厚接触者候補についての協議基準策定、休校期間中の全生徒の健康状況確認用の携帯電話の全担任への支給と実施を行った。1月以降は校内感染例は出現していない。b 池田警察の指導による不審者侵入対策の講習会を校内で実施し、全教員参加の下、改めて生徒誘導の切迫性や複数による不審者対応の重要性を確認できた。刺又を追加する必要性と常置場所の認識にもつながる契機となった。
	(3)老朽化した施設・ 設備を改善して学 校環境の快適化・安 全化を実施する	正門新造と正門位置の配置換え、新中庭のロータリー化の完成、新下足室の完成にともなう下足室移動を行う。 クラス数の増設と全室のワイトボード化、図書室の全面改装を実施する。 コロナ感染対策の一環で加湿器を全室に設置。	自己評価アンケートの [施設設備の満足度] A+B 肯定的評価 (前年度以上)	[施設設備の満足度]の肯定的評価 ・保護者 93%(前年度 86%) 2 学期より新正門(インターホン・電子錠設備) と新中庭が完成し、3 階の一般教室への改装も 終了してクラス配置換えを実施した。少し遅れ て新下足室、新図書室が使用開始。冬に加湿器 を全教室に設置した。 次年度に旧正門(現裏門)の電子錠化、グラウン ド川沿通路の舗装整備、自転車置き場の増設を 計画している。
4. 運制正教の促営の化職連進	(1)校務・業務実態の見える化を図り働き方改革に反映させる	出退勤の電子管理システムを導入し、長時間 残業の生じる業務、分掌を把握して特定の教 員に負担のかからないような配置を目指す。 ストレスチェックの継続的実施と、校務の偏	長時間残業者へ管理職によるヒヤリング	出退勤時にカードタッチ式の電子管理方式となり、各自が自分の一日の勤務時間の長短を自覚する好機となった。残業が続く場合には適切にヒヤリングを実施。一方で負担軽減・ペーパーレスの観点からの教員作成の諸届についても電子化・合理化に移行していく準備中である。 勤務上の悩み等についての相談に対処した。人
	的な勤務形態を目 指し、人員配置の配 慮を促進する	りの是正を図り、上司に相談しやすい職場環境の醸成に努める。	希望に沿った分掌配置に よる負担軽減	事配置についてはなるべく本人の第 1・第 2 希望に適合するよう図り、運営上適合しかねる場合は個別に事前説明を行い理解を求めた。